

7割以上の企業で民間投資の活性化に期待

——アベノミクスの「成長戦略」についてのアンケート調査——

県内企業に対してアベノミクスの「成長戦略」について、アンケート調査を実施した（10月中旬実施。対象企業1,024社、回答企業289社、回答率28.2%）。

成長戦略で期待する施策（複数回答）

「成長戦略」の主要施策について期待するものについては、「民間投資の活性化」が70.6%と最も多く期待が高い。

次いで「規制改革による市場の拡大」55.2%、「雇用制度改革、人材力の強化」45.8%、「クリーン・経済的なエネルギー需給の実現」28.3%、「戦略的通商関係の構築」17.1%、「科学技術、IT活用の推進」11.5%、「農林水産業の競争力強化」9.4%、「健康寿命の延伸」5.2%となった。

投資減税が行われた場合の対応

設備投資に対する減税措置が実施された場合の対応としては、「減税に関係なく計画通り実施」が39.9%と最も多く、次いで「現在計画はなく減税による計画変更もない」が35.1%、「現在計画はないが、減税が行われた場合、実施、または検討を行う」は17.7%、「減税を利用して設備投資を増加」は6.9%となった。

投資減税が行われた場合、「設備投資の実施、検討を行う」とするところと「設備投資を増加」とするところを合わせると24.6%とほぼ4社に1社となり、投資減税が行われた場合、設備投資を活性化する効果も期待される。

今後政府に期待する政策（複数回答）

成長戦略を含めて、今後政府に期待する政策としては、「雇用政策」が最も多く45.4%の企業であげている。次いで、「規制緩和」42.6%、「デフレ対策」37.7%、「財政健全化」37.0%、「環境、エネルギー政策」31.7%、「少子高齢化」26.8%、「公共工事など財政政策」25.4%、「農業政策」11.3%、「通商政策」7.7%となっている。

自社の経営に関わりの強い「雇用政策」、「規制緩和」について関心が高い一方で、「デフレ対策」や「財政健全化」、「環境、エネルギー政策」など社会全体の問題への関心も比較的高い。

成長戦略で期待する政策（3つまで）

単位：%

民間投資の活性化	70.6
規制改革による市場の拡大	55.2
雇用制度改革、人材力の強化	45.8
クリーン・経済的なエネルギー需給の実現	28.3
戦略的通商関係の構築	17.1
科学技術、IT活用の推進	11.5
農林水産業の競争力強化	9.4
健康寿命の延伸	5.2
その他	3.1

投資減税が行われた場合の対応

単位：%

減税に関係なく計画通り実施	39.9
現在計画はなく減税による計画変更もない	35.1
現在計画はないが、減税が行われれば実施、検討を行う	17.7
減税を利用して設備投資を増加	6.9
その他	0.3

今後政府に期待する政策（3つまで）

単位：%

雇用政策	45.4
規制緩和	42.6
デフレ対策	37.7
財政健全化	37.0
環境、エネルギー政策	31.7
少子高齢化	26.8
公共工事など財政政策	25.4
農業政策	11.3
通商政策	7.7
その他	1.4

アベノミクスの成長戦略について

アベノミクスの「第三の矢」である「成長戦略」について、県内企業へのアンケート調査を実施した（対象企業1,024社、回答企業数289社、回答率28.2%）。

（1）「成長戦略」で期待する施策（複数回答）

アベノミクスの「第三の矢」である「成長戦略」は、「第一の矢」である「大胆な金融政策」、「第二の矢」である「機動的な財政政策」を受け、デフレ脱却への期待や景気回復に向けた動きを確実な成長軌道につなげていくための施策である。

「成長戦略」の主要施策について期待するものは、「民間投資の活性化」が70.6%と最も多く期待が高い。

次いで「規制改革による市場の拡大」55.2%、「雇用制度改革、人材力の強化」45.8%、「クリーン・経済的なエネルギー需給の実現」28.3%、「戦略的通商関係の構築」17.1%、「科学技術、IT活用の推進」11.5%、「農林水産業の競争力強化」9.4%、「健康寿命の延伸」5.2%となった。

業種別にみると「規制改革による市場の拡大」、「戦略的通商関係の構築」は製造業で非製造業に比べ多く、「雇用制度改革、人材力の強化」、「農林水産業の競争力強化」では非製造業で製造業に比べ多かった。

成長戦略で期待する政策（3つまで）

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
民間投資の活性化	70.6	71.9	69.8
規制改革による市場の拡大	55.2	58.8	52.9
雇用制度改革、人材力の強化	45.8	43.0	47.7
クリーン・経済的なエネルギー需給の実現	28.3	29.8	27.3
戦略的通商関係の構築	17.1	25.4	11.6
科学技術、IT活用の推進	11.5	14.0	9.9
農林水産業の競争力強化	9.4	6.1	11.6
健康寿命の延伸	5.2	2.6	7.0
その他	3.1	2.6	3.5

(2) 投資減税が行われた場合の対応

民間投資を活性化するための税制改正が検討されているが、設備投資に対する減税措置が実施された場合の対応としては、「減税に関係なく計画通り実施」が39.9%と最も多く、次いで「現在計画はなく減税による計画変更もない」が35.1%、「現在計画はないが、減税が行われた場合、実施、または検討を行う」は17.7%、「減税を利用して設備投資を増加」は6.9%となった。

投資減税が行われた場合、「設備投資の実施、検討を行う」とするところと「設備投資を増加」とするところを合わせると24.6%とほぼ4社に1社となり、投資減税が行われた場合、設備投資を活性化する効果も期待される。

業種別では、投資減税が行われた場合、「設備投資の実施、検討を行う」とするところと「設備投資を増加」とするところを合わせた割合は製造業で24.1%、非製造業では25.0%と業種による大きな差はみられなかった。

投資減税が行われた場合の対応

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
減税に関係なく計画通り実施	39.9	50.0	33.1
現在計画はなく減税による計画変更もない	35.1	25.9	41.3
現在計画はないが、減税が行われれば実施、検討を行う	17.7	17.2	18.0
減税を利用して設備投資を増加	6.9	6.9	7.0
その他	0.3	0.0	0.6

(3) 規制改革について重要度が高い分野（複数回答）

規制改革について重要度が高い分野としては、「雇用」（雇用の創出、流動化等）とするところが最も多く64.6%、次いで「健康・医療」（健康長寿産業の育成等）34.3%、「創業・IT・エネルギー・環境」が31.4%、「農業」（農地の集約化等）が25.7%、「貿易・投資等」19.3%となった。「雇用」とするところが過半を占め、自社の経営に直接係る面も大きいいため雇用に関する規制改革に関心が高くなっている。

業種別にみると、「雇用」、「貿易・投資等」とするところは製造業で非製造業に比べ多く、「健康・医療」、「創業・IT・エネルギー・環境」とするところは、非製造業で製造業より多くなっている。

規制改革で重要度が高い分野(2つまで)

単位: %

	全産業	製造業	非製造業
雇 用	64.6	69.0	61.7
健康・医療	34.3	31.0	36.5
創業・IT・エネルギー・環境	31.4	28.3	33.5
農 業	25.7	23.0	27.5
貿易・投資等	19.3	29.2	12.6
その他	1.1	0.9	1.2

(4) 雇用制度改革について期待する施策(複数回答)

経済を新たな成長軌道に乗せるために、働き手の数の確保と労働生産性向上の実現のため、様々な雇用制度改革が検討されている。現在検討されている、雇用制度改革に係る施策について期待するものとしては、「労働時間法制の見直し」が最も多く49.8%、「労働移動支援助成金(転職支援等に対する企業への助成)の拡充」43.5%、「トライアル雇用奨励金(就職が困難な求職者を一定期間試用雇用した場合の奨励金)の拡充」38.0%、「労働派遣制度の見直し」27.7%、「女性の活躍を支援する企業へのインセンティブ付与」26.2%、「待機児童解消のための緊急プロジェクト」13.3%となっている。

業種別にみると「労働移動支援助成金の拡充」、「労働派遣制度の見直し」では製造業で非製造業に比べ多く、「女性の活躍を支援する企業へのインセンティブ付与」では非製造業で製造業に比べ多くなっている。

雇用制度改革で期待する施策(3つまで)

単位: %

	全産業	製造業	非製造業
労働時間法制の見直し	49.8	50.9	49.0
労働移動支援助成金の拡充	43.5	48.2	40.1
トライアル雇用奨励金の拡充	38.0	36.0	39.5
労働派遣制度の見直し	27.7	38.6	19.7
女性の活躍を支援する企業へのインセンティブ付与	26.2	19.3	31.2
待機児童解消のための緊急プロジェクト	13.3	11.4	14.6
その他	2.6	0.9	3.8

(5) 今後政府に期待する政策（複数回答）

成長戦略を含めて、今後政府に期待する政策としては、「雇用政策」が最も多く45.4%の企業であげている。次いで、「規制緩和」42.6%、「デフレ対策」37.7%、「財政健全化」37.0%、「環境、エネルギー政策」31.7%、「少子高齢化」26.8%、「公共工事など財政政策」25.4%、「農業政策」11.3%、「通商政策」7.7%となっている。

自社の経営に関わりの強い「雇用政策」、「規制緩和」について関心が高いが、一方で、「デフレ対策」や「財政健全化」、「環境、エネルギー政策」など社会全体の問題への関心も比較的高い。

業種別にみると、「規制緩和」、「通商政策」とするところは製造業で非製造業より多く、「少子高齢化」、「公共工事など財政政策」では非製造業で製造業より多くなっている。

今後政府に期待する政策(3つまで)

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
雇用政策	45.4	47.8	43.8
規制緩和	42.6	51.3	36.7
デフレ対策	37.7	35.7	39.1
財政健全化	37.0	36.5	37.3
環境、エネルギー政策	31.7	37.4	27.8
少子高齢化	26.8	15.7	34.3
公共工事など財政政策	25.4	18.3	30.2
農業政策	11.3	12.2	10.7
通商政策	7.7	12.2	4.7
その他	1.4	1.7	1.2

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業の 占める比率 (%)
全 産 業	1,024	289	100.0	92.0
製 造 業	335	116	40.1	94.0
食 料 品	42	7	2.4	100.0
織 維	12	5	1.7	100.0
化 学	30	9	3.1	88.9
窯 業 ・ 土 石	10	4	1.4	100.0
鉄 鋼	10	1	0.3	100.0
非 鉄 金 属	10	10	3.5	100.0
金 属 製 品	24	10	3.5	100.0
一 般 機 械	36	5	1.7	100.0
電 気 機 械	39	17	5.9	94.1
輸 送 機 械	33	16	5.5	81.3
精 密 機 械	15	6	2.1	83.3
木 材 ・ 木 製 品	10	3	1.0	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	5	1.7	100.0
印 刷	27	8	2.8	100.0
そ の 他 製 造	25	10	3.5	90.0
非 製 造 業	689	173	59.9	90.8
卸 売	102	27	9.3	96.3
小 売	98	27	9.3	66.7
建 設	75	30	10.4	100.0
不 動 産	64	21	7.3	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	91	18	6.2	100.0
電 気 ・ ガ ス	16	4	1.4	100.0
情 報 通 信	54	2	0.7	100.0
飲 食 店	46	7	2.4	85.7
サ ー ビ ス	143	37	12.8	86.5